

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和44年10月 1日
(第105期) 至 昭和45年 3月31日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和45年6月22日提出

会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

英 訳 名 Daishowa Paper Mfg. Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 了 英

本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士 (33) 0811 (大代表)

連 絡 者 管理部次長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋通2丁目2番地

電話番号 東京 (272) 3721 (大代表)

連 絡 者 東京支社会計課長 齊 木 進

公認会計士又は監査法人の監査証明

氏名又は名称 佐 野 賀 一

氏名又は名称 加 藤 孝 作

氏名又は名称 江 内 保

氏名又は名称 吉 野 昌 年

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により、20頁

添付の監査報告書のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称

所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和13年9月23日
- (2) 会社の目的
1. 紙、パルプならびにその副産物の製造、加工および売買
 2. 紙、パルプ用機械の製造、修理ならびに技術指導
 3. 山林、木材、林産物および園芸品の売買、造林、製材
 4. 土木、建築、宅地造成および造園の設計、施工
 5. 不動産の売買ならびに貸借
 6. 娯楽施設の経営ならびに観光事業
 7. 前各号に関連する事業

(注) 紙、パルプ用機械の製造および修理、土木、建築、娯楽施設の経営ならびに観光事業は、現在営んでいない。

(3) 資 本 の 額 5,625,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
300,000,000 株	112,500,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株	普通株式	112,500,000 株	50 円	東京証券取引所 (市場第1部)	
	計		112,500,000 株			

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

昭和45年3月31日 現在

平均一人当り持株数 21.789株

所有者別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	人 3	人 40	人 14	人 121	人 0	人 4,985	人 5,163
	所有株式数 (イ)	株 674,875	株 25,480,923	株 394,344	株 47,950,798	株 0	株 37,999,060	株 112,500,000
	発行済株式総数 に対する(イ)の割合	% 0.60	% 22.65	% 0.35	% 42.62	% 0	% 33.78	% 100

所有 数 別	区 分	100,000 株 以 上	50,000 株 以 上	10,000 株 以 上	5,000 株 以 上	1,000 株 以 上	500 株 以 上	100 株 以 上	100 株 未 満	合 計
	株 主 数 (人)	127	68	571	680	3257	152	148	160	5,163
	所 有 株 式 数 (株)	85,922,465	46,139,48	10,310,072	4,203,685	7,310,612	102,187	32,554	4,477	112,500,000
	株 主 総 数 に 対 する (人) の 割 合	2.46%	1.32%	11.06%	13.17%	63.08%	2.95%	2.87%	3.09%	100%
	発 行 済 株 式 総 数 に 対 する (株) の 割 合	76.38%	4.10%	9.16%	3.74%	6.50%	0.09%	0.03%	0.00%	100%

地域的分布状況

都道府県	株 主 数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合	都道府県	株 主 数	株主総数に 対する割合	株 式 数	発行済株式総数 に対する割合
	人	%	株	%		人	%	株	%
北海道	237	4.59	1,525,048	1.36	三重	10	0.19	26,145	0.02
青 森	4	0.08	9,125	0.01	滋 賀	18	0.35	67,164	0.06
岩 手	18	0.35	58,885	0.05	京 都	34	0.66	64,561	0.06
宮 城	58	1.12	295,735	0.26	大 阪	143	2.77	10,003,548	8.90
秋 田	8	0.16	48,750	0.04	兵 庫	77	1.49	739,947	0.66
山 形	9	0.17	16,867	0.01	奈 良	1	0.02	1,000	0.00
福 島	14	0.27	40,375	0.04	和歌山	4	0.08	12,000	0.01
茨 城	18	0.35	56,059	0.05	鳥 取	2	0.04	15,000	0.01
栃 木	10	0.19	22,789	0.02	島 根	2	0.04	1,625	0.00
群 馬	17	0.33	28,254	0.03	岡 山	9	0.17	30,687	0.03
埼 玉	63	1.22	522,628	0.46	広 島	19	0.37	43,873	0.04
千 葉	135	2.61	973,029	0.86	山 口	9	0.17	21,924	0.02
東 京	1,035	20.05	35,403,610	31.47	徳 島	2	0.04	2,500	0.00
神奈川	150	2.91	1,431,277	1.27	香 川	1	0.02	7,000	0.01
新 潟	10	0.19	22,315	0.02	愛 媛	3	0.06	4,000	0.00
富 山	1	0.02	5,000	0.00	高 知	1	0.02	2,000	0.00
石 川	1	0.02	6,000	0.01	福 岡	25	0.48	175,593	0.16
福 井	1	0.02	56,250	0.05	長 崎	2	0.04	12,700	0.01
山 梨	31	0.60	124,393	0.11	熊 本	2	0.04	7,000	0.01
長 野	40	0.77	226,446	0.20	大 分	2	0.04	1,750	0.00
岐 阜	13	0.25	35,119	0.03	宮 崎	2	0.04	162	0.00
静 岡	2,867	55.53	60,074,417	53.40	計	5,163	100	112,500,000	100
愛 知	55	1.07	277,450	0.25					

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		額面普通株式 株	%
芝 浦 興 業(株)	静岡県富士市今井133番地	7,523,986	6.69
愛鷹林産興業(株)	静岡県富士市今井133番地	6,177,274	5.49
大昭和紙工製造(株)	静岡県沼津市高嶋町無番地	4,530,194	4.03
(株) 住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22番地	3,600,000	3.20
朝日生命保険(相)	東京都新宿区角筈2丁目103番地	3,600,000	3.20
斉 藤 了 英		3,040,000	2.70
昭和工業(株)	静岡県富士市鈴川15番地の3	3,012,750	2.68
日昭物産(株)	東京都中央区日本橋本町2丁目1番地	2,202,750	1.96
(株) 駿河銀行	静岡県沼津市本21番地の甲	2,192,363	1.95
(株) 協和銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	2,000,000	1.78
太陽生命保険(相)	東京都中央区日本橋江戸橋2丁目8番地	2,000,000	1.78
計		39,879,317	35.46

備 考	定款規定の新株 引受権の内容	該当事項なし												
	決 算 期	3月31日			9月30日			定時株主総会			5月中		11月中	
	株主名簿閉鎖の 始 期	4月 1日			10月1日			基 準 日			な し		な し	
	株 券 の 種 類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を 表示した株券						株券に関す る 手 数 料			名義書換 無 料			
											新券交付 株券1枚につき 50円			
	株 式 名 義 書 換	取扱所及び代理人						静岡県富士市今井133番地 大昭和製紙株式会社庶務部株式課						
		取 次 所						東京都中央区日本橋通2丁目2番地 大昭和製紙株式会社東京支社						
	株主に対する 特 典	な し						公告掲載新聞名						
								東京都において発行する日本経済新聞						
	今事業年度中に おける月別最高 最低株 価	銘 柄 大 昭 和 製 紙 株 式 会 社 株						最高 最低	昭44年 10月	11月	12月	昭45年 1月	2月	3月
170円									170円	168円	171円	183円	188円	
169									168	165	163	165	164	
最近3事業年度 の 配 当 額	回次	決算年月		1株の 配当額	回次	決算年月		1株の 配当額	回次	決算年月		1株の 配当額		
	103	昭和44年3月		3円50銭 (普通配当3円 特別配当50銭)	104	昭和44年9月		3円50銭 (普通配当3円 特別配当50銭)	105	昭和45年3月		3円50銭 (普通配当3円 特別配当50銭)		

(注) 株価は、東京証券取引所における市場相場である。

(6) 役員略歴及び所有株式

(昭和45年6月22日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
代表取締役社長	齊藤了英 (大正5年4月17日生 [住所隠蔽])	昭和13年 3月 早稲田大学専門部商科卒業 昭和16年 3月 日本大学法学部卒業 昭和16年 3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年 5月 同社取締役 昭和33年 5月 同社取締役副社長 昭和36年 3月 大昭和製紙株式会社代表取締役社長(現) 昭和38年 9月 大昭和紙工製造株式会社代表取締役社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役社長(現) 昭和43年 9月 大昭和マレーシャ木材工業有限公司取締役社長(現)	額面普通株式 3,040,000株
取締役副社長	井上省三 (明治36年3月13日生 [住所隠蔽])	大正15年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年 4月 株式会社住友銀行入行 昭和35年11月 同行専務取締役 昭和36年 5月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現)	" 7,500"
取締役副社長	齊藤喜久蔵 (大正12年11月30日生 [住所隠蔽])	昭和21年 9月 日本大学工学部卒業 昭和22年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和36年 5月 同社取締役 昭和36年 6月 同社常務取締役 昭和41年10月 同社取締役副社長(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社代表取締役副社長(現)	" 1,056,750"
専務取締役	浅井鋭次 (明治40年6月2日生 [住所隠蔽])	昭和 6年 3月 東京商科大学卒業 昭和 6年 4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和16年 2月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年11月 同社取締役 昭和41年10月 同社専務取締役(現)	" 677,000"

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
専務取締役	神 尾 久 雄 (大正4年3月30日生 [住所])	昭和6年5月 昭和製紙株式会社入社 昭和23年7月 大昭和製紙株式会社製品部長 昭和28年11月 同社取締役 昭和33年5月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和43年7月 大昭和製紙株式会社専務取締役 (現)	額面普通株式 196,500株
専務取締役	増 山 彦 太 郎 (大正5年7月20日生 [住所])	昭和13年9月 大昭和製紙株式会社入社 昭和38年11月 同社取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年4月 大昭和製紙株式会社専務取締役 (現)	" 114,000"
常務取締役 (海外事業部長)	斉 藤 公 紀 (昭和16年2月23日生 [住所])	昭和39年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和39年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社取締役 (現) 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和43年5月 同社常務取締役 (現) 昭和44年11月 同社海外事業部長 (現)	" 417,000"
常務取締役 (管 理 部 長)	松 永 亀 (大正11年11月22日生 [住所])	昭和15年4月 大昭和製紙株式会社入社 昭和39年5月 同社管理部長 (現) 昭和42年11月 同社取締役 昭和44年5月 同社常務取締役 (現) 昭和45年5月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現)	" 111,000"
取 締 役	浅 井 義 一 (明治37年4月28日生 [住所])	昭和2年3月 大阪商科大学卒業 昭和2年12月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和19年3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和21年5月 同社取締役 昭和33年5月 同社専務取締役 昭和43年4月 大昭和パルプ株式会社取締役 (現) 昭和44年4月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	" 601,250"
取 締 役	數 納 清 (明治36年3月7日生 [住所])	大正15年3月 東京帝国大学経済学部卒業 大正15年5月 帝国生命保険相互会社入社 昭和22年7月 朝日生命保険相互会社取締役 昭和40年5月 同社代表取締役社長 (現) 昭和43年5月 大昭和製紙株式会社取締役 (現)	" 0"

* 大昭和 *

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
取締役	齊藤 滋 与 史 (大正7年8月9日生 [redacted])	昭和16年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和16年 3月 大昭和製紙株式会社入社 昭和34年 6月 大昭和運輸株式会社代表取締役社長(現) 昭和34年11月 大昭和製紙株式会社取締役 昭和36年11月 同社取締役副社長 昭和39年 1月 同社取締役(現)	額面普通株式 1,118,750株
取締役	斎藤 新 作 (明治28年1月2日生 [redacted])	昭和21年 5月 大昭和製紙株式会社入社 昭和33年 5月 同社専務取締役 昭和40年11月 同社取締役(現)	" 301,875"
取締役	齊藤 孝 (大正15年8月13日生 [redacted])	昭和26年 3月 早稲田大学政経学部経済学科卒業 昭和31年 1月 大昭和製紙株式会社入社 昭和42年 5月 同社常務取締役 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社代表取締役(現) 専務取締役 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社取締役(現) 昭和44年 4月 大昭和製紙株式会社取締役(現)	" 830,000"
取締役 (本社工場長兼本社工場本社鈴川工場長)	横関 茂 (明治45年6月1日生 [redacted])	昭和 8年 3月 浜松高等工業学校電気科卒業 昭和13年 6月 昭和製紙株式会社入社 昭和42年11月 大昭和製紙株式会社取締役(現) 昭和44年11月 同社本社工場長兼本社工場本社鈴川工場長(現)	" 100,000"
取締役 (本社工場本社吉永工場長)	渡辺 延 次 (大正13年7月6日生 [redacted])	昭和20年10月 桐生工業専門学校化学工業科卒業 昭和21年 8月 大昭和製紙株式会社入社 昭和44年 8月 同社本社工場本社吉永工場長(現) 昭和44年11月 同社取締役(現)	" 55,000"
常任監査役	徳田 悌 二 (明治36年5月31日生 [redacted])	昭和 3年 3月 東京帝国大学経済学部卒業 昭和 3年 4月 株式会社不動貯金銀行入行 昭和31年 5月 株式会社協和銀行取締役 昭和37年 5月 大昭和製紙株式会社常任監査役(現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社専務取締役(現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社監査役(現)	" 15,000"

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面無額面の別、種類及び数
常任監査役	中 田 正 (明治35年8月30日生 [redacted])	大正13年 3月 桐生高等工業学校応用化学科卒業 昭和14年11月 大昭和製紙株式会社入社 昭和32年11月 同社取締役 昭和37年10月 同社常務取締役 昭和44年11月 同社常任監査役 (現)	額面普通株式 90,000株
監査役	荻 野 定 一 郎 (明治27年5月26日生 [redacted])	大正10年 3月 京都帝国大学法学部卒業 大正15年 3月 荻野法律事務所開設 昭和28年11月 大昭和製紙株式会社監査役 (現) 昭和42年10月 大昭和紙商事株式会社監査役 (現) 昭和43年 4月 大昭和パルプ株式会社監査役 (現)	" 155,000"
計	1 8 名		" 8,886,625"

(7) 従業員の状況

a、従業員の状況

(昭和45年3月31日現在)

区 分	従 業 員 数			平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
	本 社	工 場	計			
男	466人	4,223人	4,689人	32.6才	10.6年	61,975円
女	135人	789人	924人	23.9才	4.4年	31,715円
合計又は平均	601人	5,012人	5,613人	31.1才	9.6年	57,081円

- (注) 1. 従業員数は、正規従業員を示し、臨時を含まない。
2. 平均給与月額は、基準外賃金を含み、賞与は含まない。
3. 当社は、職員、工員の区別を設けていない。

b、労働組合の状況

昭和45年3月31日現在、従業員5,613人のうち、組合員は5,299人であり、全国紙パルプ産業労働組合連合会に加盟している。

なお、組合との間に特記すべき事項はない。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

a、当社は、紙の製造を主たる目的としており、洋紙、板紙の製造販売を行なっている。また、自社製品の加工紙として、ラミネートペーパー、エンボスドペーパーの製造販売を行なっている。

b、自社用として、クラフトパルプ（KP）、サルファイトパルプ（SP）、グランドパルプ（GP）、ケミグランドパルプ（CGP）、レファイニンググランドパルプ（RGP）およびセミケミカルパルプ（SCP）の製造を行なっている。

c、原木・チップ、不動産および園芸品の販売を行なっている。

主要製品及び商品の総販売金額に対する比率を示せば、次のとおりである。

品 種	品種内容	品 名	第104期(自昭和44年4月 至昭和44年9月)	第105期(自昭和44年10月 至昭和45年 3月)
洋 紙	新聞用紙	新聞用紙	11.5	11.5
	印刷用紙	上質紙 中質紙 グラビア紙 画用紙	23.5	21.9
	包装用紙	製袋原紙 ロール紙	17.1	14.9
	そ の 他	タイプ用紙 グラシン紙 加工原紙 青写真用紙 トイレットペーパー	8.6	6.3
	計		60.7	54.6
板 紙	板 紙	白板紙 色板紙 外装用ライナー	32.0	35.5
加 工 紙 外		ラミネートペーパー エンボスドペーパー	7.3	4.6
商 品		原木・チップ 不動産 園芸品	—	5.3
合 計			100	100

なお、当社が締結している技術援助契約は、次のとおりである。

(a) 提供技術契約

アルゼンチン パペルミシオネロ社とのクラフト紙等製造に関する技術の提供。

(b) 受入技術契約

西 独 フェルドミューレ社との強光沢紙製造技術。

米 国 ザ・バーグスタイン・P・T・社との強光沢紙等の紙製造技術。

米 国 ガーデンステート・ペーパー社との故紙処理に関する技術。

(2) 設備の状況

a、事業所設備

(昭和45年3月31日現在)

事業所		取扱業務 及び 生産品名	土 地		建 物		建 附 設 物 属 備	機械装置	構 築 物 車 輛 運 搬 具 そ の 他	合 計	従業員数
			面 積	金 額	面 積	金 額					
本 社 工 場	本 社 鈴川工場	洋 紙 K P	千㎡ (9) 447	千円 955,945	千㎡ 87	千円 567,669	千円 21,933	千円 4,006,274	千円 378,479	千円 5,930,300	人 813
	本 社 吉永工場	洋 紙 板 紙 加 工 紙 K P (晒) C G P S C P	(62) 445	1,366,812	206	2,299,757	56,733	12,188,071	849,719	16,761,092	1,370
	本 社 吉原工場	洋 紙 板 紙	(9) 54	151,381	40	85,621	6,182	763,954	43,177	1,050,315	429
	小 計		(80) 946	2,474,138	333	2,953,047	84,848	16,958,299	1,271,375	23,741,707	2,612
	富 士 工 場	洋 紙 S P K P C G P R G P G P	459	573,127	179	841,373	36,661	4,851,026	585,404	6,887,591	1,229
白 老 工 場		洋 紙 板 紙 K P C G P G P 造 林	(132) 4,250	365,720	230	3,169,986	32,656	6,853,239	555,630	10,977,231	1,171
本 社	本 社	—	(32) 311	203,5070	46	1,029,375	25,793	15,249	136,266	3,241,753	554
	営 林 部	造 園 林 芸	(78,677) 78,290	1,328,273	2	18,861	0	2,361	10,499	1,359,994	
	東京支社	—	0	0	(1) 0	0	6,721	0	287,005	293,726	47
合 計		—	(78,921) 84,256	6,776,328	(1) 790	8,012,642	186,679	28,680,174	2,846,179	46,502,002	5,613

- (注) 1. 上記には投資有形固定資産は含まれていない。投資有形固定資産の内訳は、建物96,153千円、土地198,785千円、機械装置114,808千円および車輛運搬具12,248千円で、賃貸中のものである。
2. 括弧内は外書で、賃借中のものを示す。

b、主要機械

工場別	部門別	主 要 機 械	台 数
本 社 工 場	本 社 鈴 川 工 場	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 55m ²	8 基
		クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 250 ^{kg} /日	1 式
		トムリンソン型薬液回収ボイラ 18.5 ^{kg} /時	1 基
		C E 型薬液回収ボイラ 74.5 ^{kg} /時 28.5 ^{kg} /時	2 基
		ドル式連続苛性化装置	1 式
		アイムコ式連続苛性化装置	1 式
	紙 製 造 設 備	長網ティッシュ式抄紙機 2,240 ^{mm}	1 基
		長網フォードリニア式抄紙機 2,670 ^{mm} 3,120 ^{mm} 2,460 ^{mm} 3,580 ^{mm}	4 基
		長網ヤンキー式抄紙機 2,980 ^{mm} 2,410 ^{mm}	2 基
	そ の 他 設 備	バブコック式水管式ボイラ 20 ^{kg} /時	4 基
		三菱ユ式抽気タービン発電機 2,500 ^{KW} 2,800 ^{KW}	2 基
		三菱E W 型抽気背圧タービン発電機 8,000 ^{KW} 6,000 ^{KW}	2 基
		F W 型重油ボイラ 22.5 ^{kg} /時	1 基
本 社 工 場	本 社 吉 永 工 場	クラフトパルプ連続晒装置	2 式
		アスブルンド式ケミグランドパルプ連続蒸解装置 120 ^{kg} /日	1 基
		セミケミカルパルプ連続蒸解装置 350 ^{kg} /日	1 基
	紙 製 造 設 備	長網ヤンキー式抄紙機 2,180 ^{mm} 1,940 ^{mm}	2 基
		丸網フォードリニア式抄紙機 1,900 ^{mm} (3基) 1,983 ^{mm} (2基) 1,980 ^{mm} 2,840 ^{mm} 1,882 ^{mm}	8 基
		長網丸網コンビネーション式抄紙機 1,983 ^{mm}	2 基
		インパーフォーム・フォードリニア式抄紙機 6,350 ^{mm}	1 基
		パーチフォーム・フォードリニア式抄紙機 3,700 ^{mm}	1 基
	そ の 他 設 備	コンビネーションラミネーティングアンドコーティングマシン	1 式
		インターロート5プライラミネータ	1 式
		インターロートラミネータ	1 式
		石川島播磨S型二胴曲管輻射型水管式ボイラ 30 ^{kg} /時	1 基
		石川島播磨S-1型単胴曲管輻射型水管式ボイラ 200 ^{kg} /時	1 基
		ホスター輻射水管式屋外型ボイラ 18 ^{kg} /時 (2基) 25 ^{kg} /時	3 基
		ディーゼル発電機 500 ^{KW}	1 基
		反動式単気筒軸流背圧式タービン発電機 6,000 ^{KW}	1 基
		東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 25,000 ^{KW}	1 基
本 社 工 場	本 社 吉 原 工 場	長網ヤンキー式抄紙機 1,900 ^{mm}	1 基
		長網フォードリニア式抄紙機 2,260 ^{mm} (2基) 2,540 ^{mm}	3 基
		丸網フォードリニア式抄紙機 1,955 ^{mm} 1,473 ^{mm}	2 基
		スーパーキャレンダー 12段	3 基
		ブラッククロソングロスコートオンマシンコータ	1 式
	そ の 他 設 備	石川島播磨S-2型二胴曲管輻射型水管式ボイラ 13 ^{kg} /時	1 基
		つねきちN400型 水管式ボイラ 15 ^{kg} /時	1 基

富士工場	パルプ製造設備	サルファイトパルプ堅型固定式蒸解装置 160㎡ 4基 クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 70㎡ 6基 ケミグランドパルプ堅型固定式蒸解装置 5㎡ 2基 サルファイトパルプ連続晒装置 1式 クラフトパルプ連続晒装置 1式 ヤンチョピン型薬液回収ボイラ 29.5 吨/時 1基 CE型薬液回収ボイラ 27.5 吨/時 1基 ドル式連続苛性化装置 1式 キャタピラ式碎木機 15 吨/日 (4基) 12 吨/日 (2基) 6基 レファイニンググランドパルプ設備 78 吨/日 1式	
	紙製造設備	長網フォードリニア式抄紙機 2720mm 2770mm 3710mm (3基) 3580mm 9基 3650mm 3070mm 3680mm スーパーキャレンダ 20段 12段 (3基) 4基 エックライスパートントレーリングブレードコータ 1式	
	その他設備	タクマ水管式ボイラ 13 吨/時 15 吨/時 (2基) 17 吨/時 (3基) 6基 二胴曲管輻射型ボイラ 30 吨/時 1基 石川島播磨FWS1ー1型単胴曲管輻射型ボイラ 110 吨/時 1基 三菱式抽気タービン発電機 3,000KW 2基 三菱式抽気背圧タービン発電機 4,000KW 1基 富士反動式単気筒輻流背圧タービン発電機 15,000KW 1基	
白老工場	パルプ製造設備	クラフトパルプ堅型固定式蒸解装置 83㎡ 5基 クラフトパルプカミヤ式連続蒸解装置 278 吨/日 1式 クラフトパルプ連続晒装置 2式 ケミグランドパルプインプレスファイナ 60 吨/日 2基 アスブルンド式ケミグランドパルプ連続蒸解装置 120 吨/日 1基 キャタピラ式碎木機 40 吨/日 39 吨/日 (3基) 4基 ミューレンワーレン型薬液回収ボイラ 8 吨/時~10 吨/時 1基 CE型薬液回収ボイラ 30 吨/時 47.5 吨/時 2基 ドル式連続苛性化装置 2式	
	紙製造設備	長網フォードリニア式抄紙機 5,400mm 3,710mm (2基) 5,540mm 4基 長網丸網コンビネーション式抄紙機 3,760mm 1基 丸網フォードリニア式抄紙機 2,840mm 1,980mm 2基 ヤーゲンベルクエアナイフコータ 1式	
	その他設備	石川島S-2型二胴曲管輻射型水管式ボイラ 35 吨/時 4基 石川島芝浦衝動式背圧タービン発電機 10,000KW 1基 東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 15,000KW 1基 東芝衝動式抽気背圧タービン発電機 25,000KW 1基 三菱単胴放射型重油バーク混焼ボイラ 150 吨/時 1基 ディーゼル発電機 500KW 1基	

(注) 上記の機械は、すべて稼動中である。

c、設備の新設、拡充もしくは改修又はそれらの計画

昭和45年3月31日現在、計画及び実施中の主要工事

工場別	工事名称	予算額	既支払額	着工	完了 成定	工事の 進捗度	備考
		千円	千円	昭和年月	昭和年月	%	
本 社 工、場							
本社鈴川工場	クラフトパルプ製造設備	5,120,000	761,125	44. 6	45. 7	70	新 設
本社吉永工場	ボイラー及びタービン設備	1,550,000	65,670	44. 6	45. 5	95	"
白 老 工 場	4号抄紙機改造及びコーター設備	700,000	357	45. 4	45. 12	—	合 理 化
"	回収ボイラー設備	1,285,000	13,490	45. 4	46. 4	—	新 設
本 社	独 身 寮	232,770	80,409	44. 10	46. 5	65	厚生施設
"	名古屋港西区用地	2,673,530	2,673,530	42. 12	45. 9	95	臨海工業 予 定 地
合 計		11,561,300	3,594,581				

(注) 1. 予算額に対する資金調達は、借入金8,600,000千円および自己資金2,961,300千円による。

2. 上記設備の完成により生産能力（日産）は、パルプ350吨、洋紙25吨それぞれ増加する見込みである。

d、固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすような固定資産の売却又は撤去はない。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

最近 2 事業年度末の紙及びパルプの月産能力を示せば、次のとおりである。

(単位：屯)

(単位：円)

区 分	工 場 名		昭和 4 4 年 9 月	昭和 4 5 年 3 月
洋 紙	本 社 工 場	本 社 鈴 川 工 場	9,816	9,816
		本 社 吉 永 工 場	765	4,365
		本 社 吉 原 工 場	3,816	3,816
	小 計		14,397	17,997
	富 士 工 場	23,262	23,262	
	白 老 工 場	14,166	14,166	
計		51,825	55,425	
板 紙	本 社 工 場	本 社 吉 永 工 場	29,064	29,064
		本 社 吉 原 工 場	1,512	1,512
	小 計		30,576	30,576
	白 老 工 場		9,735	9,735
	計		40,311	40,311
紙 合 計		92,136	95,736	
S P (未晒)	富 士 工 場		3,600	3,600
K P (未晒)	本 社 工 場 本 社 鈴 川 工 場		18,930	18,930
	富 士 工 場		10,440	10,440
	白 老 工 場		16,560	16,560
計		45,930	45,930	
C G P	本 社 工 場 本 社 吉 永 工 場		1,800	3,600
	富 士 工 場		2,040	2,040
	白 老 工 場		7,200	7,200
計		11,040	12,840	
R G P	富 士 工 場		2,340	2,340
G P	富 士 工 場		2,520	2,520
	白 老 工 場		3,510	3,510
	計		6,030	6,030
S C P	本 社 工 場 本 社 吉 永 工 場		10,500	10,500
パ ル プ 合 計			79,440	81,240

- (注) 1. 生産能力は、通産省査定能力に準じて算出した。
 2. パルプは、主として自社消費にあてている。

(2) 生産実績

a、紙生産高

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第104期 (自 昭和44年 4月 至 昭和44年 9月)				稼 動 率	第105期 (自 昭和44年10月 至 昭和45年 3月)				稼 動 率
	生 産 高		月 平 均			生 産 高		月 平 均		
	数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
洋 紙					%					%
新聞用紙	77,712	3,934,901	12,952	655,817		89,029	4,669,120	14,838	778,187	
印刷用紙	109,382	8,005,390	18,230	1,334,232		120,403	8,807,436	20,067	1,467,906	
包装用紙	86,435	5,735,435	14,406	955,906		86,907	5,945,131	14,485	990,855	
そ の 他	35,414	2,939,805	5,903	489,967		30,879	2,621,601	5,147	436,933	
洋紙計	308,943	20,615,531	51,491	3,435,922		327,218	22,043,288	54,537	3,673,881	
板 紙	223,396	11,289,491	37,233	1,881,582		276,081	14,572,355	46,014	2,428,726	
合 計	532,339	31,905,022	88,724	5,317,504	96	603,299	36,615,643	100,551	6,102,607	104
加 工 紙		582,301		97,050			667,500		111,250	

- (注) 1. 金額は、販売予定価額により表示した。
 2. 稼動率は、生産能力に対する生産実績の割合である。
 3. 板紙生産高中には加工用原紙が次のとおり含まれている。
 第104期6,374屯 第105期7,055屯

b、パルプ生産高

(単位：屯)

期 別	品 種 別	S P (未晒)	K P (未晒)	C G P	R G P	G P	S C P	合 計
第104期 (自 昭和44年 4月 至 昭和44年 9月)	生産実績	18,195	232,834	50,928	12,676	18,391	44,044	377,068
	稼 動 率	84%	85%	77%	90%	51%	70%	79%
第105期 (自 昭和44年10月 至 昭和45年 3月)	生産実績	23,701	235,352	63,827	12,637	20,054	70,542	426,113
	稼 動 率	110%	85%	83%	90%	55%	112%	87%

- (注) 1. パルプは、主として自社消費に当てている。
 2. 稼動率は、生産能力に対する生産実績の割合である。

c、仕入商品

(単位：千円)

品 目	期 別	第104期 (自 昭和44年 4月 至 昭和44年 9月)	第105期 (自 昭和44年10月 至 昭和45年 3月)
仕 入 商 品	総 額	0	(575,806) 1,649,790
	月 平 均	0	274,965

- (注) 1. 仕入品の主なものは、原木・チップ、販売用不動産である。
 2. 括弧内は外書で、当期定款を変更し、新たに商品販売を開始したため、他勘定より振替えたものである。

(3) 原材料の状況

a、原木・チップ

(単位：屯)

期 別	期 首 在 庫 量	受 入 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
第104期 (自昭和44年4月 至昭和44年9月) (月 平 均)	286,245	644,327 (107,388)	677,159 (112,860)	253,413
第105期 (自昭和44年10月 至昭和45年3月) (月 平 均)	253,413	705,466 (117,578)	740,130 (123,355)	218,749

b、燃 料

(a) 石 炭

(単位：屯)

期 別	期 首 在 庫 量	受 入 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
第104期 (自昭和44年4月 至昭和44年9月) (月 平 均)	4,785	68,063 (11,344)	64,801 (10,800)	8,047
第105期 (自昭和44年10月 至昭和45年3月) (月 平 均)	8,047	93,809 (15,635)	92,763 (15,461)	9,093

(b) 重 油

(単位：KL)

期 別	期 首 在 庫 量	受 入 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
第104期 (自昭和44年4月 至昭和44年9月) (月 平 均)	14,774	191,599 (31,933)	188,848 (31,475)	17,525
第105期 (自昭和44年10月 至昭和45年3月) (月 平 均)	17,525	206,028 (34,338)	211,741 (35,290)	11,812

c、電力使用量

(単位：千KWH)

工 場 別	第104期 (自昭和44年4月 至昭和44年9月)	第105期 (自昭和44年10月 至昭和45年3月)	備 考
本 社 工 場	本 社 鈴 川 工 場	99,623	101,307
	本 社 吉 永 工 場	185,271	234,896
	本 社 吉 原 工 場	25,203	25,035
	小 計	310,097	361,238
富 士 工 場 白 老 工 場	209,482	212,858	
	196,498	209,992	
合 計 (月 平 均)	716,077 (119,346)	784,088 (130,681)	

d、主要原材料の価格の推移

品 目	単 位	昭和44年3月	昭和44年9月	昭和45年3月
原木・チップ	Kg	14円	14円	14円
石 炭	屯	4,901	4,953	4,972
硫 黄	Kg	20	18	17
苛 性 ソ ー ダ	"	24	23	22
芒 硝	"	16	16	16
白 土	"	13	15	15

(4) 受注状況と生産計画

a、受 注 状 況

当社は、需要を予測して見込生産を行っており、特に受注生産は行っていない。

b、今後6カ月の生産計画

(単位：屯)

品 目	(自 昭和45年4月 至 昭和45年6月)	(自 昭和45年7月 至 昭和45年9月)	計	月 平 均
洋 紙	136,107	135,796	271,903	45,317
板 紙	165,156	166,379	331,535	55,256
計	301,263	302,175	603,438	100,573
S P (未晒)	13,836	13,610	27,446	4,574
K P (未晒)	114,648	132,523	247,171	41,195
C G P	33,002	33,159	66,161	11,027
R G P	5,077	5,099	10,176	1,696
G P	10,094	9,810	19,904	3,317
S C P	38,562	38,417	76,979	12,830
計	215,219	232,618	447,837	74,639

(5) 販 売 実 績

a、販 売 方 法

当社の製品の販売先は、全国的であり、大昭和紙商事株式会社を通じて販売している。なお、商品の販売先は一般需要家であり、当社が直接販売している。

b、販 売 実 績

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第104期 (自 昭和44年 4月 至 昭和44年 9月)				第105期 (自 昭和44年10月 至 昭和45年 3月)			
	販 売 高		月 平 均		販 売 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙								
新聞用紙	77,835	3,940,426	12,973	656,738	86,289	4,523,387	14,382	753,898
印刷用紙	109,778	8,061,341	18,296	1,343,557	118,081	8,638,589	19,680	1,439,765
包装用紙	88,064	5,855,712	14,677	975,952	86,182	5,880,974	14,364	980,162
そ の 他	36,268	2,939,305	6,045	489,884	29,767	2,485,189	4,961	414,198
洋紙計	311,945	20,796,784	51,991	3,466,131	320,319	21,528,139	53,387	3,588,023
板 紙	217,038	10,975,028	36,173	1,829,171	260,395	14,009,742	43,399	2,334,957
紙製品計	528,983	31,771,812	88,164	5,295,302	580,714	35,537,881	96,786	5,922,980
加 工 紙 外		2,495,220		415,870		1,799,535		299,923
商 品		0		0		2,101,657		350,276
合 計		34,267,032		5,711,172		39,439,073		6,573,179

(注) 上記販売高の外、製品の社内使用分は、次のとおりである。

第104期 3,404屯 179,779千円

第105期 3,285屯 185,353千円

(上記販売高のうち輸出高)

(単位：数量屯、金額千円)

品 目	第104期 (自 昭和44年 4月 至 昭和44年 9月)				第105期 (自 昭和44年10月 至 昭和45年 3月)			
	輸 出 高		月 平 均		輸 出 高		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
洋 紙	5,037	358,370	840	59,728	4,726	355,832	788	59,305
板 紙	10,555	505,149	1,759	84,192	11,093	606,898	1,849	101,150
紙製品計	15,592	863,519	2,599	143,920	15,819	962,730	2,637	160,455
加 工 紙		4,106		684		2,518		420
合 計		867,625		144,604		965,248		160,875
販売総額に対する割合	2.5%				2.4%			
主なる輸出先	香港・インドネシア・タイ・シンガポール				香港・インドネシア・タイ・シンガポール			

c、主要製品及び商品の販売価格の推移

(単位：kg当たり円)

品 名	昭和44年3月	昭和44年9月	昭和45年3月
新聞用紙	55	55	57
印刷用紙	79	78	78
包装用紙	75	74	74
白板紙	59	60	61
原木・チップ	—	—	19

(注) 紙製品の価格は、代理店への販売価格である。

第 4 経 理 の 状 況

(1) 作 成 基 準

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）」により作成したものである。なお、財務諸表のうち第104期（自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日）の附属明細表は、記載を省略している。

(2) 監 査 証 明

第105期（自昭和44年10月1日 至昭和45年3月31日）の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、公認会計士佐野賀一氏、公認会計士加藤孝作氏、公認会計士江内保氏及び公認会計士吉野昌年氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大 昭 和 製 紙 株 式 会 社

代表取締役社長 齊 藤 了 英 殿

作 成 日 昭和45年6月22日

事 務 所 名 公認会計士 佐野賀一事務所

事務所所在地 東京都千代田区丸ノ内1丁目4番1号仲28/403号室

公認会計士

佐野賀



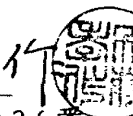
電話 東京 (281) 9247番

事 務 所 名 公認会計士 加藤孝作事務所

事務所所在地 川崎市小向西町4丁目20番地の3

公認会計士

加藤孝作



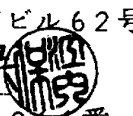
電話 川崎 (51) 3036番

事 務 所 名 公認会計士 江内 保事務所

事務所所在地 東京都中央区銀座3丁目8番4号新聞会館ビル62号室

公認会計士

江内 保



電話 東京 (561) 7261番

事 務 所 名 公認会計士 吉野昌年事務所

事務所所在地 横浜市南区中島町1丁目6番地

公認会計士

吉野昌年



電話 横浜 (711) 5222番

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている大昭和製紙株式会社の昭和44年10月1日から昭和45年3月31日までの第105期事業年度に係る財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがって、継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認めた。

よって、私どもは、上記の財務諸表は、大昭和製紙株式会社の昭和45年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

大昭和製紙株式会社と私どもとの間には利害関係はない。

以 上

I 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目	第104期(昭和44年9月30日現在)			第105期(昭和45年3月31日現在)		
	金	額	構成 比率 %	金	額	構成 比率 %
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	12,033,052			12,707,480		
2. 受 取 手 形 ※1	900,701			821,699		
3. 関 係 会 社 受 取 手 形	8,151,009			10,533,439		
4. 売 掛 金	351,820			246,020		
5. 関 係 会 社 売 掛 金	6,689,062			6,927,160		
6. 商 品	0			562,310		
7. 製 品	649,294			1,245,335		
8. 原 材 料	5,007,112			5,027,510		
9. 仕 掛 品	364,912			434,452		
10. 貯 蔵 品	820,560			731,912		
11. 前 渡 金	1,387,077			1,320,659		
12. 未 収 収 益	156,549			200,176		
13. 短 期 貸 付 金	2,193,354			2,732,621		
14. 未 収 入 金	140,239			141,358		
15. そ の 他 の 流 動 資 産	533,973			776,424		
16. 貸 倒 引 当 金 ※2	△ 275,791			△ 317,784		
流動資産合計		39,102,923	37.0		44,090,771	38.3
II 固 定 資 産						
(1) 有形固定資産 ※3						
1. 建 物	10,299,374			11,038,361		
減価償却引当金	2,854,434	7,444,940		3,025,719	8,012,642	
2. 建 物 附 属 設 備	288,911			304,555		
減価償却引当金	105,943	182,968		117,876	186,679	
3. 構 築 物	2,657,874			3,074,597		
減価償却引当金	915,387	1,742,487		1,006,598	2,067,999	
4. 機 械 装 置	5,114,078			5,591,086		
減価償却引当金	25,470,603	25,670,182		27,230,692	28,680,174	
5. 車 輜 運 搬 具	367,960			383,159		
減価償却引当金	263,537	104,423		279,349	103,810	
6. 工 具 器 具 備 品	1,080,279			1,293,282		
減価償却引当金	565,182	515,097		618,912	674,370	
7. 土 地		6,692,894			6,776,328	
8. 山 林 及 び 植 林		1,700,769			1,759,627	

(単位:千円)

科 目		第 1 0 4 期 (昭 和 4 4 年 9 月 3 0 日 現 在)			第 1 0 5 期 (昭 和 4 5 年 3 月 3 1 日 現 在)			
		金 額		構 成 率	金 額		構 成 率	
9. 建設仮勘定			6,774,026	%		5,506,548	%	
有形固定資産合計			50,827,786			53,768,177		
(2) 無形固定資産								
1. 特許権			790			700		
2. 借地権			180,662			183,836		
3. 水利権			10,313			13,169		
4. 専用側線利用権			194,963			224,613		
5. 電気ガス供給施設利用権			52,915			48,392		
6. 温泉利用権			3,071			17,288		
7. 電話加入権			24,191			24,636		
8. 電信電話専用施設利用権			483			471		
無形固定資産合計			467,388			513,105		
(3) 投資								
1. 投資有価証券 ※3			3,498,858			3,730,152		
2. 関係会社株式 ※4			2,961,973		3,802,682			
3. 出資金			1,981		2,039			
4. 長期貸付金 ※5			1,511,700		1,836,081			
5. 株主・従業員に対する長期貸付金			1,934,381		1,971,359			
6. 関係会社長期貸付金 ※5			2,996,330		3,196,840			
7. 投資有形固定資産		899,663			562,918			
減価償却引当金		119,422	780,241		140,924	421,994		
8. 生命保険払込金			869,735			901,459		
9. その他の投資			426,663			430,813		
10. 貸倒引当金 ※2			△ 67,810			△ 66,453		
投資合計			14,914,052			16,226,966		
固定資産合計				66,209,226	62.6		70,508,248	61.3
Ⅲ 繰延勘定								
1. 長期前払費用			164,218			147,563		
2. 公共施設負担金			178,350			189,174		
3. 社債発行費			17,666			10,755		
4. 社債発行差金			42,763			38,047		
繰延勘定合計				402,997	0.4		385,539	0.4
資 産 合 計				105,715,146	100		114,984,558	100

(単位：千円)

科 目	第104期(昭和44年9月30日現在)				第105期(昭和45年3月31日現在)			
	金 額			構 成 率	金 額			構 成 率
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
1. 支 払 手 形		5,903,129				6,496,253		
2. 関 係 会 社 支 払 手 形		9,537,460				10,977,960		
3. 買 掛 金		1,390,663				2,119,811		
4. 関 係 会 社 買 掛 金		2,040,237				2,206,457		
5. 短 期 借 入 金 (一部担保付)		13,872,000				14,117,000		
6. 一 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金 (一部担保付) ※6		7,238,084				8,249,542		
7. 一 年 以 内 償 還 社 債		235,000				270,000		
8. 未 払 金		16,996				13,527		
9. 未 払 費 用		1,282,003				1,452,183		
10. 預 り 金		19,763				14,694		
11. 従 業 員 預 り 金		2,295,431				2,372,849		
12. 法 人 税 等 引 当 金		396,930				417,100		
13. 設 備 関 係 未 払 金		3,256,725				4,660,489		
14. 設 備 関 係 支 払 手 形		3,077,584				2,442,508		
流動負債合計			50,562,005	47.8			55,810,373	48.5
II 固 定 負 債								
1. 社 債		3,650,000				3,515,000		
2. 長 期 借 入 金 ※7 (一部担保付)		37,167,198				40,291,728		
3. 退 職 給 与 引 当 金 ※8		603,156				681,162		
4. 長 期 未 払 金		759,689				982,272		
5. 預 り 保 証 金		1,163				1,233		
固定負債合計			42,181,206	39.9			45,471,395	39.5
III 特 定 引 当 金								
1. 価 格 変 動 準 備 金 ※9		241,935				268,710		
2. 買 換 資 産 引 当 金 ※10		0				217,202		
3. 日 本 万 国 博 覧 会 出 展 準 備 金 ※11		13,200				16,300		
引当金合計			255,135	0.3			502,212	0.5
負 債 合 計			92,998,346	88.0			101,783,980	88.5

(単位：千円)

科 目	第104期(昭和44年9月30日現在)				第105期(昭和45年3月31日現在)			
	金 額			構 成 率	金 額			構 成 率
(資 本 の 部)				%				%
I 資 本 金			5,625,000	5.3			5,625,000	4.9

科 目	第104期(昭和44年9月30日現在)			第105期(昭和45年3月31日現在)		
	金	額	比率	金	額	構成比率
(授 権 株 数)	(300,000千株)		%	(300,000千株)		%
(発行済株式数)	(112,500千株)			(112,500千株)		
Ⅱ 資 本 剰 余 金						
Ⅰ 資 本 準 備 金		327,328			327,328	
資本剰余金合計		327,328	0.3		327,328	0.3
Ⅲ 利 益 剰 余 金						
Ⅰ 利 益 準 備 金		1,072,500			1,112,500	
Ⅱ 任 意 積 立 金						
配当準備積立金	1,113,500			1,213,500		
買換資産圧縮積立金	610,000			730,000		
海外投資損失準備金	64,000			64,000		
別 途 積 立 金	3,018,800	4,806,300		3,228,800	5,236,300	
Ⅲ 法 人 税 等 引 当 後 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		885,672			899,450	
利益剰余金合計		6,764,472	6.4		7,248,250	6.3
資 本 合 計		12,716,800	12.0		13,200,578	11.5
負 債 ・ 資 本 合 計		105,715,146	100		114,984,558	100

第104期

第105期

(脚注)

- ❖ 1. このほか、受取手形割引残高9,530,054千円である。
- ❖ 2. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ❖ 3. このうち、本社工場、富士工場、白老工場の

建 物	5,847,000千円
建物附属設備	151,060 "
構 築 物	1,711,254 "
機 械 装 置	25,635,980 "
工具器具備品	301,554 "
土 地	3,166,324 "

計 36,813,172千円

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社 債	3,650,000千円
一 年 以 内 償 還 社 債	235,000 "
長 期 借 入 金	28,664,237 "
一年以内返済長期借入金	6,063,800 "
短 期 借 入 金	900,000 "

なお、上記以外に 建物1,258,191千円及び投資
 有価証券1,037,658千円は、長期借入金

(脚注)

- ❖ 1. このほか、受取手形割引残高10,202,433千円である。
- ❖ 2. 貸倒引当金の繰入は、税法限度額に対し100%行なっている。
- ❖ 3. このうち、本社工場、富士工場、白老工場の

建 物	6,009,877千円
建物附属設備	154,159 "
構 築 物	2,037,851 "
機 械 装 置	28,647,465 "
工具器具備品	293,273 "
土 地	3,402,004 "

計 40,544,629千円

は工場財団を設定し、次の担保に供している。

社 債	3,515,000千円
一 年 以 内 償 還 社 債	270,000 "
長 期 借 入 金	30,650,137 "
一年以内返済長期借入金	6,382,800 "
短 期 借 入 金	900,000 "

なお、上記以外に 建物1,648,564千円及び投
 資有価証券1,520,567千円は、長期借入金

966,000千円長期未払金748,447千円及び未払金88,227千円の担保に、また山林及び植林600,280千円は、長期借入金758,820千円の担保に供している。

- ❖ 4. このうち、M\$600,000(71,436千円)及びA\$147,000(58,597千円)を含む。
- ❖ 5. このうち、US\$1,333,333(481,209千円)及びA\$1,975,000(790,377千円)を含む。
- ❖ 6. このうち、US\$600,000(216,000千円)及びSFR4,333,333(364,000千円)を含む。
- ❖ 7. このうち、US\$1,200,000(429,050千円)SFR8,666,667(715,780千円)及びDM10,000,000(896,600千円)を含む。
なお昭和44年10月27日のマルク(西独)の平価切上げに伴ないDM10,000,000(ドイツ銀行からの長期借入金)は、新換算額980,600千円となるので、次期においてその換算差額相当額だけ当該債務を増額する見込みである。
- ❖ 8. 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の意見の趣旨により税法限度額に対し、140%行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は956,581千円である。
- ❖ 9. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。
- ❖ 10. _____
- ❖ 11. 日本万国博覧会出展準備金は、租税特別措置法第56条の6に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。
- ❖ 12. 債務保証
大昭和パルプ株式会社外16社の銀行借入金16,301,198千円に対し、極度額19,312,269千円の保証を行なっている。

1,188,825千円長期未払金972,094千円及び未払金111,757千円の担保に、また山林及び植林610,486千円は、長期借入金815,820千円の担保に供している。

- ❖ 4. このうち、M\$1,800,000(212,145千円)及びA\$147,000(58,597千円)を含む。
- ❖ 5. このうち、US\$1,222,222(441,109千円)及びA\$1,975,000(790,377千円)を含む。
- ❖ 6. このうち、US\$800,000(288,000千円)及びSFR7,133,333(595,000千円)を含む。
- ❖ 7. このうち、US\$800,000(285,300千円)SFR10,133,334(835,729千円)及びDM10,000,000(980,200千円)を含む。
- ❖ 8. 退職給与引当金の繰入は、大蔵省企業会計審議会の意見の趣旨により税法限度額に対し、140%行なっている。なお、税法規定による損金算入累積限度額は978,137千円である。
- ❖ 9. 価格変動準備金は、租税特別措置法第53条に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。
- ❖ 10. 買換資産引当金は、租税特別措置法旧第65条の4に基づく引当金で、その繰入は税法限度額に対し、94%行なっている。
- ❖ 11. 日本万国博覧会出展準備金は、租税特別措置法旧第56条の6に基づく準備金で、その繰入は税法限度額に対し、100%行なっている。
- ❖ 12. 債務保証
大昭和パルプ株式会社外18社の銀行借入金20,001,488千円に対し、極度額22,709,657千円の保証を行なっている。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位: 千円)

科 目	第 1 0 4 期 (自 昭和44年4月1日 至 昭和44年9月30日)			第 1 0 5 期 (自 昭和44年10月1日 至 昭和45年3月31日)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
			%			%
I 売 上 高						
1. 製 品 売 上 高	977,328			656,739		
2. 関 係 会 社 売 上 高	33,289,704			36,680,677		
3. 商 品 売 上 高	0	34,267,032	100	2,101,657	39,439,073	100
II 売 上 原 価						
1. 製 品 売 上 原 価						
製 品 期 首 棚 卸 高	1,035,235			649,294		
当期製品製造原価※1	30,762,119			34,178,414		
合 計	31,797,354			34,827,708		
他 勘 定 振 替 高 ※ 2	△ 179,779			△ 185,353		
製 品 期 末 棚 卸 高	△ 649,294			△ 1,245,335		
原価差額配賦前売上原価	30,968,281			33,397,020		
原 価 差 額 ※ 3	△ 117,065	30,851,216		△ 25,520	33,371,500	
2. 商 品 売 上 原 価						
商 品 期 首 棚 卸 高	0			0		
当 期 商 品 仕 入 高	0			1,649,790		
他 勘 定 受 入 高 ※ 4	0			575,806		
合 計	0			2,225,596		
商 品 期 末 棚 卸 高	0	0		△ 562,310	1,663,286	
売 上 原 価 合 計		30,851,216	90.0		35,034,786	88.8
売上総利益		3,415,816	10.0		4,404,287	11.2
III 販売費及び一般管理費						
1. 運 送 費	43,001			25,139		
2. 保 管 費	20,080			25,895		
3. 広 告 宣 伝 費	38,800			42,457		
4. 貸倒引当金繰入額 ※ 5	95,483			40,636		
5. 役 員 報 酬	34,941			34,650		
6. 給 料 及 び 手 当	199,097			214,603		
7. 退職給与引当金繰入額	13,885			13,319		
8. 福 利 費	136,779			93,128		
9. 減 価 償 却 費	71,179			88,003		
10. 保 険 料	4,853			4,478		
11. 修 繕 費	6,317			6,712		

(単位：千円)

科 目	第 1 0 4 期 (自 昭和 4 4 年 4 月 1 日) (至 昭和 4 4 年 9 月 3 0 日)			第 1 0 5 期 * 大昭和 * (自 昭和 4 4 年 10 月 1 日) (至 昭和 4 5 年 3 月 3 1 日)		
	金 額		構成比率	金 額		構成比率
12. 租 税 課 金 * 6	184,299		%	188,558		%
13. 旅 費 通 信 費	77,376			89,852		
14. 給 水 光 熱 費	3,045			3,382		
15. 事 務 用 消 耗 品 費	17,461			23,606		
16. 賃 借 料	92,921			98,435		
17. 試 験 研 究 費	31,211			38,256		
18. そ の 他 の 費 用	113,428	1,184,156	3.5	120,938	1,152,047	2.9
営業利益		2,231,660	6.5		3,252,240	8.3
Ⅳ 営業外収益						
1. 受 取 利 息	447,998			447,283		
2. 関 係 会 社 受 取 利 息	158,361			170,907		
3. 受 取 配 当 金 * 7	132,424			121,988		
4. 賃 貸 料 * 7	125,425			117,551		
5. 廃 品 売 却 益	25,019			27,233		
6. 生 命 保 険 金	13,468			39,686		
7. そ の 他	139,804	1,042,499	3.1	137,070	1,061,718	2.6
当期総利益		3,274,159	9.6		4,313,958	10.9
Ⅴ 営業外費用						
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	2,660,303			2,949,610		
2. 社 債 発 行 差 金 償 却	4,181			4,716		
3. 社 債 発 行 費 償 却	9,683			6,911		
4. 寄 付 金	32,716			47,643		
5. そ の 他	19,802	2,726,685	8.0	71,659	3,080,539	7.8
当期純利益		547,474	1.6		1,233,419	3.1
法人税等引当額 * 8		396,930			417,100	
法人税等引当後当期純利益		150,544			816,319	
Ⅵ 前期末処分利益剰余金		855,076			885,672	
Ⅶ 前期利益剰余金処分額						
1. 利 益 準 備 金	40,000			40,000		
2. 配 当 金	393,750			393,750		
3. 役 員 賞 与 金	12,000			12,000		
4. 任 意 積 立 金						
買換資産圧縮積立金	30,000			120,000		
海外投資損失準備金	29,000			0		
配当準備積立金	100,000			100,000		
別途積立金	240,000	844,750		210,000	875,750	
繰越利益剰余金		10,326			9,922	
Ⅷ 繰越利益剰余金増加高						
1. 固 定 資 産 売 却 益	641,946			397,711		

科 目	第 1 0 4 期 (自 昭和44年4月1日 至 昭和44年9月30日)			第 1 0 5 期 (自 昭和44年10月1日 至 昭和45年3月31日)		
	金	額	構成比率	金	額	構成比率
2. 転籍者退職給与金受入額※9	5,663		%	1,568		%
3. 投資有価証券売却益	53,902			30,692		
4. 価格変動準備金取崩益※10	34,427			0		
5. 買換資産引当金戻入額※11	0			2,798		
6. 前期損益修正	652	736,590		8,390	441,159	
X 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却損	0			2,328		
2. 投資有価証券評価損	0			20,000		
3. 転籍者退職給与引当金繰入額※9	4,512			1,577		
4. 価格変動準備金繰入額※12	0			26,775		
5. 日本万国博覧会 出展準備金繰入額	3,700			3,100		
6. ドイツマルク換算差額※13	0			83,600		
7. 買換資産引当金繰入額	0			220,000		
8. 役員退職金	0			10,000		
9. 前期損益修正	3,576	11,788		570	367,950	
繰越利益剰余金期末残高		735,128			83,131	
X 法人税等引当後 当期末処分利益剰余金 (うち未処分利益剰余金) 当期増加高		885,672			899,450	
		(875,346)			(889,528)	

第 1 0 4 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品等の棚卸資産の評価基準は
移動平均法による原価法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実施棚卸方法の併用である。

※1. このうち、関係会社からの材料仕入高は

13,292,318千円である。

※2. 他勘定振替高は、紙製品を包装材料等に使用するた
め、原材料勘定及び貯蔵品勘定へ振替えたものであ
る。

※3. 原価差額は、原材料等の内部振替差額である。

※4. _____

※5. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額

343,601千円と戻入額248,118千円との差

第 1 0 5 期

(脚注)

棚卸資産の評価方法及び棚卸方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品等及び商品(商品たる不動
産を除く)の棚卸資産の評価基準は、移動平均法による原
価法であり、商品たる不動産については個別法による原価
法である。

棚卸方法は、継続記録法及び実施棚卸方法の併用である。

※1. このうち、関係会社からの材料仕入高は

14,924,461千円である。

※2. 左に同じ。

※3. 左に同じ。

※4. 他勘定受入高は、当期定款を変更し、新たに不動産
業を開始したため土地勘定からの振替高である。

※5. 貸倒引当金繰入額は、税法基準による繰入額

384,237千円と戻入額343,601千円との差

額である。

- ❖ 6. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	138,963千円
固定資産税	5,608 "
その他	39,728 "
計	184,299千円

- ❖ 7. このうち、関係会社に係る収益は167,457千円である。
- ❖ 8. 法人税等引当額は、住民税引当額58,636千円を含めている。
- ❖ 9. 大昭和紙商事(株)からの転籍者に対するものである。
- ❖ 10. 価格変動準備金取崩益は、税法基準による戻入額276,362千円と繰入額241,935千円の差額である。

額である。

- ❖ 6. 租税課金の内訳は、次のとおりである。

事業税	143,598千円
固定資産税	3,332 "
その他	41,628 "
計	188,558千円

- ❖ 7. このうち、関係会社に係る収益は155,417千円である。
- ❖ 8. 法人税等引当額は、住民税引当額63,667千円を含めている。
- ❖ 9. 左に同じ。
- ❖ 10. _____
- ❖ 11. 買換資産引当金戻入額は、買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入れである。
- ❖ 12. 価格変動準備金繰入額は、税法基準による繰入額268,710千円と戻入額241,935千円との差額である。
- ❖ 13. ドイツマルク換算差額は、昭和44年10月27日マルク(西独)の平価切上げに伴う、長期借入金の帳簿価額896,600千円と新換算額980,200千円との換算差損である。

(3) 製造原価明細書

(単位：千円)

科 目	第 1 0 4 期 自 昭和44年4月 1日 (至 昭和44年9月30日)			第 1 0 5 期 自 昭和44年10月 1日 (至 昭和45年 3月31日)		
	金 額	構 成 率	%	金 額	構 成 率	%
I 材 料 費						
1. 期 首 材 料 棚 卸 高	6,351,323			5,827,672		
2. 当 期 材 料 仕 入 高	22,628,757			25,967,405		
合 計	28,980,080			31,795,077		
3. 期 末 材 料 棚 卸 高	△5,827,672			△5,759,422		
当 期 材 料 費		23,152,408	74.6		26,035,655	75.6
II 労 務 費						
1. 給 料 及 び 手 当	2,370,108			2,600,285		
2. 社 外 雑 給	434,074			547,786		
3. 福 利 費	242,973			267,326		
4. 退職給与引当金繰入額	122,082			130,373		
当 期 労 務 費		3,169,237	10.2		3,545,770	10.3
III 経 費						
1. 保 險 料	76,651			64,326		
2. 電 力 料	1,588,210			1,648,288		
3. 運 賃	246,687			285,068		
4. 減 価 償 却 費	2,128,264			2,231,222		
5. 租 税 課 金 ※ 1	292,157			178,919		
6. 旅 費 通 信 費	81,500			79,146		
7. 外 注 加 工 費	90,461			105,033		
8. そ の 他 費 用	194,965			243,746		
当 期 経 費		4,698,895	15.2		4,835,748	14.1
当 期 製 造 費 用		31,020,540	100		34,171,173	100
期首仕掛品棚卸高		422,237			364,912	
合 計		31,442,777			34,782,085	
期末仕掛品棚卸高		△ 364,912			△ 434,452	
他勘定振替高※2		△ 315,746			△ 169,219	
当期製品製造原価		30,762,119			34,178,414	

第 1 0 4 期

(脚注)

原価計算の方法

加工費工程別組別総合原価計算による。

※1 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税 262,536 千円

そ の 他 29,621 千円

計 292,157 千円

※2 他勘定振替高は、自製荷造材料等の振替高である。

第 1 0 5 期

(脚注)

原価計算の方法

左に同じ。

※1 租税課金の内訳は、次のとおりである。

固定資産税 139,404 千円

そ の 他 39,515 千円

計 178,919 千円

※2 左に同じ。

(4) 剰余金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 1 0 4 期 (昭和 4 4 年 1 1 月 2 8 日)		第 1 0 5 期 (昭和 4 5 年 5 月 2 8 日)	
	金 額		金 額	
I 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		885,672		899,450
II 利 益 剰 余 金 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	40,000		40,000	
2. 配 当 金	393,750		393,750	
3. 役 員 賞 与 金	12,000		16,000	
4. 任 意 積 立 金				
配 当 準 備 積 立 金	100,000		100,000	
買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	120,000		0	
海 外 投 資 損 失 準 備 金	0		70,000	
別 途 積 立 金	210,000	875,750	270,000	889,750
III 次 期 繰 越 利 益 剰 余 金		9,922		9,700

a、有価証券明細表（投資）

(32)

株 式	銘	柄	一株の金額	株	数	取 得 金 額	貸借対照表計上額	摘 要												
			円		株	円	円													
		サ	ン	ス	タ	ー	歯	磨	粉	株	式	有	限	公	司	株	券			
		50			75,000		12,750	12,750												
		日	本		製		紙		株	式	有	限	公	司	株	券				
		50			2,971,648		148,780	148,780												
		日	本		勸	業	角	丸	証	券	株	式	有	限	公	司	株	券		
		50			360,000		32,800	32,800												
		新	日	本		証		券	株	式	有	限	公	司	株	券				
	50			235,000		17,596	17,596													
	岳		南		鉄		道	株	式	有	限	公	司	株	券					
	50			234,000		11,700	11,700													
	田	子	浦	港	臨	海	倉	庫	株	式	有	限	公	司	株	券				
	500			30,000		15,000	15,000													
	大	昭	和		木	材	株	式	有	限	公	司	株	券						
	500			36,000		18,000	18,000													
	日	本	信	託	銀	行	株	外	65	銘	柄									
	—			2,486,286		279,927	246,622													
	計			33,324,464		2,517,161	2,429,856													
公 社 債 ・ 国 債 及 び 地 方 債	銘	柄	券 面 総 額		取 得 価 額		貸借対照表計上額	摘 要												
			円		円		円													
		静	岡	県	特	別	交	付	債	券										
		309,330			308,466		308,466													
		7	分	3	厘	利	付	長	期	信	用	債	券							
		21,000			20,992		20,992													
		7	分	3	厘	利	付	興	業	債	券									
		30,000			30,000		30,000													
		7	分	2	厘	利	付	興	業	債	券									
		170,000			170,000		170,000													
	7	分	3	厘	利	付	日	本	不	動	産	債	券							
	130,000			130,000		130,000														
	7	分	2	厘	利	付	日	本	不	動	産	債	券							
	20,000			20,000		20,000														
	割	引	農	林	債	券														
	133,000			125,536		125,536														
	鉄	道	債	券																
	35,030			34,839		34,839														
	7	分	2	厘	利	付	電	信	電	話	債	券								
	30,105			26,647		26,647														
	そ	の	他																	
	38,763			34,991		34,991														
	計			901,471		901,471														
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 お よ び 銘 柄				取得価額又は出資総額		貸借対照表計上額	摘 要												
					円		円													
	日 興 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券				26,000		26,000													
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券				20,275		20,275													
	安 田 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券				60,000		60,000													
	中 央 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券				260,000		260,000													
	東 洋 信 託 銀 行 貸 付 信 託 受 益 証 券				24,000		24,000													
そ の 他				8,550		8,550														
計				398,825		398,825														

(注) 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

たゞし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

b、有形固定資産明細表

(a) 有形固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	10,299,374	746,522	7,535	11,038,361	3,025,719	8,012,642	
建物附属設備	288,911	15,644	0	304,555	117,876	186,679	
構築物	2,657,874	417,071	348	3,074,597	1,006,598	2,067,999	
機械装置	51,140,785	4,911,047	140,966	55,910,866	27,230,692	28,680,174	
車輛運搬具	367,960	21,465	6,266	383,159	279,349	103,810	
工具器具備品	1,080,279	248,348	35,345	1,293,282	618,912	674,370	
土地	6,692,894	812,827	729,393	6,776,328	0	6,776,328	
山林及び植林	1,700,769	70,267	11,409	1,759,627	0	1,759,627	
建設仮勘定	6,774,026	5,572,524	6,840,002	5,506,548	0	5,506,548	
計	81,002,872	12,815,715	7,771,264	86,047,323	32,279,146	53,768,177	

(注) 1. 当期増加の主なものは、次のとおりである。

建物	独身寮2棟	415,234円
	本社工場本社吉永工場抄紙室	172,938円
機械装置	本社工場本社吉永工場	
	紙製造設備	3,357,024円
	用排水合理化設備	192,810円
土地	工場用地	371,730円

2. 当期減少の主なものは、次のとおりである。

土地	商品勘定へ振替	575,806円
----	---------	----------

(b) 投資固定資産の部

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	174,597	0	5,326	169,271	73,118	96,153	
機械装置	176,108	15,366	11,905	179,569	64,761	114,808	
車輛運搬具	15,293	0	0	15,293	3,045	12,248	
土地	533,665	8,892	343,772	198,785	0	198,785	
計	899,663	24,258	361,003	562,918	140,924	421,994	

c、無形固定資産明細表

総資産の100分の1に満たないので、財務諸表規則第120条の規定により記載を省略する。

d、関係会社有価証券明細表

	銘柄	一株 の 金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得価額	貸借対照 表計上額	
株 式	大昭和紙商事(株)	円 500	株 4000,900	円 20,000,000	円 20,000,000	株 0	円 0	株 0	円 0	株 4000,000	円 20,000,000	円 20,000,000	
	大昭和パルプ(株)	500	1,400,000	700,000	700,000	1,400,000	700,000	0	0	2,800,000	1,400,000	1,400,000	
	大昭和紙工製造(株)	50	1,105,000	552,500	552,500	0	0	0	0	1,105,000	552,500	552,500	
	昭和工業(株)	50	180,000	9,000	9,000	0	0	0	0	180,000	9,000	9,000	
	日下部パルプ(株)	50	98,200	3,506	2,786	0	0	0	0	98,200	3,506	2,786	
	深作林業(株)	500	50,000	24,357	24,357	0	0	0	0	50,000	24,357	24,357	
	大昭和運輸(株)	500	6,000	4,032	4,032	0	0	0	0	6,000	4,032	4,032	
	白老チップ(株)	500	63,000	31,515	31,515	0	0	0	0	63,000	31,515	31,515	
	長野大昭和木材(株)	500	10,000	5,000	5,000	0	0	0	0	10,000	5,000	5,000	
	大昭和マレーシア木材工業有限公司	M\$1	600,000	M\$ (600,000) 71,436	M\$ (600,000) 71,436	1,200,000	M\$ (1,200,000) 140,709	0	0	1,800,000	M\$ (1,800,000) 212,145	M\$ (1,800,000) 212,145	
	ハリス・大昭和(オーストラリア)会社	A\$1	147,000	A\$ (147,000) 58,597	A\$ (147,000) 58,597	0	0	0	0	147,000	A\$ (147,000) 58,597	A\$ (147,000) 58,597	
計			7,659,200	2962,693	2,961,973	2,600,000	840,709	0	0	10,259,200	3,803,402	3,802,682	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準は、移動平均法による原価法である。

ただし、取得価額と貸借対照表計上額の異なるものは、商法第285条の6第3項の規定により評価換えしたものである。

2. 大昭和紙商事株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,000千株

当社所有株式総数 4,000千株(100%)

役員関係 当社の役員9名が同社の役員を兼任している。

同社は当社の製品を販売し、また同社から原材料の一部を購入している。

3. 大昭和パルプ株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,000千株

当社所有株式総数 2,800千株(70%)

役員関係 当社の役員8名が同社の役員を兼任している。

同社は紙、パルプの製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原材料の一部を供給している。

4. 大昭和紙工製造株式会社と当社との関係

発行済株式総数 4,110千株

当社所有株式総数 1,105千株(26.9%)

役員関係 当社の役員8名が同社の役員を兼任している。

同社は包装用品の製造販売を主たる目的とし、当社は同社に原紙を供給している。

e、関係会社貸付金（長期）明細表

（単位：千円）

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
					返済期限	担保
大昭和紙工製造(株)	1,444,370	200,000	8,190	1,636,180	昭和 年 月 46. 6	土地 機械設備
昭和工業(株)	5,987	50,000	0	55,987	46. 6	〃
日下部パルプ(株)	13,186	0	1,200	11,986	47. 4	土地
深作林業(株)	261,201	0	0	261,201	46. 6	山林
大昭和マレーシア木材工業有限公司	(US\$1,333,333) 481,209	0	(US\$111,111) 40,100	(US\$1,222,222) 441,109	52.11	機械設備
ハリス・大昭和 (オーストラリア)会社	(A\$1,975,000) 790,377	0	0	(A\$1,975,000) 790,377	54. 3	〃
計	2,996,330	250,000	49,490	3,196,840		

f、社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物) 及び順位	償還期限	摘要
第1回い号物上 担保付社債	昭和 年 月 日 40. 11. 25	300,000	60,000	(30,000) 240,000	98円75銭	年7分3厘	富士工場 財団 第一順位	昭和 年 月 日 47. 11. 25	借入金 返済
第1回ろ号物上 担保付社債	41. 4. 25	400,000	60,000	(40,000) 340,000	98円75銭	年7分3厘	〃	48. 4. 25	〃
第2回い号物上 担保付社債	42. 1. 25	600,000	60,000	(60,000) 540,000	98円75銭	年7分3厘	〃	49. 1. 25	〃
第2回ろ号物上 担保付社債	42. 4. 25	700,000	35,000	(70,000) 665,000	98円75銭	年7分3厘	〃	49. 4. 25	〃
第2回は号物上 担保付社債	42. 10. 25	700,000	0	(70,000) 700,000	98円75銭	年7分3厘	〃	49. 10. 25	〃
第3回い号物上 担保付社債	43. 10. 25	800,000	0	800,000	98円75銭	年7分3厘	〃	50. 10. 25	〃
第3回ろ号物上 担保付社債	44. 7. 25	500,000	0	500,000	97円75銭	年7分3厘	〃	51. 7. 24	〃
計		4,000,000	215,000	(270,000) 3,785,000					

（注）上記括弧内の金額は、1年以内に返済期限の到来するもので、貸借対照表には流動負債に計上した。

g、長期借入金明細表

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱住友銀行人形町支店	1,360,263	250,000	80,000	(216,200) 1,530,263	運 転 資 金 海外投資資金	昭和 年 月 5 1. 6	一部 工場財団
㈱協和銀行本店	54,548	0	0	(6,760) 54,548	海外投資資金	5 0. 7	工場財団
㈱日本興業銀行本店	4,463,917	400,000	391,800	(850,790) 4,472,117	設 備 資 金	5 2. 12	〃
㈱日本長期信用銀行本店	310,000	0	30,000	(80,000) 280,000	〃	5 0. 3	〃
㈱日本不動産銀行本店	4,140,465	435,000	354,000	(861,050) 4,221,465	〃	5 1. 6	〃
安田信託銀行㈱本店	3,054,607	540,000	278,000	(463,800) 3,316,607	〃	5 1. 9	〃
三井信託銀行㈱静岡支店	455,000	90,000	36,000	(73,000) 509,000	〃	5 2. 1	〃
住友信託銀行㈱東京支店	1,256,000	220,000	112,000	(153,000) 1,364,000	〃	5 2. 3	〃
中央信託銀行㈱本店	2,405,000	500,000	185,000	(469,000) 2,720,000	〃	5 1. 9	〃
東洋信託銀行㈱本店	812,000	160,000	70,000	(157,000) 902,000	〃	5 1. 5	〃
日本信託銀行㈱本店	150,000	50,000	8,000	(32,000) 192,000	〃	5 2. 3	〃
三菱信託銀行㈱浜松支店	1,366,000	600,000	72,000	(198,000) 1,894,000	〃	5 1. 6	〃
朝 日 生 命 保 險 (株)	3,317,000	200,000	284,500	(620,000) 3,232,500	〃	5 1. 4	〃
日 本 生 命 保 險 (株)	1,062,500	200,000	105,500	(222,000) 1,157,000	〃	5 1. 4	〃
三 井 生 命 保 險 (株)	674,000	140,000	85,500	(160,000) 728,500	〃	5 1. 4	〃
太 陽 生 命 保 險 (株)	1,544,500	220,000	137,000	(290,000) 1,627,500	〃	5 1. 4	〃
明 治 生 命 保 險 (株)	946,500	150,000	91,000	(195,500) 1,005,500	〃	5 1. 4	〃
千代田生命保険(株)	452,500	60,000	42,500	(90,000) 470,000	〃	5 1. 4	〃
東 邦 生 命 保 險 (株)	1,040,000	240,000	94,500	(211,500) 1,185,500	〃	5 1. 4	〃
第 一 生 命 保 險 (株)	1,422,000	270,000	132,000	(270,000) 1,560,000	〃	5 1. 4	〃
第 百 生 命 保 險 (株)	935,500	50,000	71,000	(162,000) 914,500	〃	5 1. 4	〃
安 田 生 命 保 險 (株)	394,000	70,000	44,000	(90,000) 420,000	〃	5 1. 4	〃
大 和 生 命 保 險 (株)	251,000	40,000	24,500	(48,000) 266,500	〃	5 1. 4	〃
住 友 生 命 保 險 (株)	250,000	120,000	0	(0) 370,000	〃	5 1. 5	〃
日本団体生命保険(株)	200,000	0	4,500	(18,000) 195,500	〃	5 1. 4	銀行保証
平 和 生 命 保 險 (株)	370,000	0	0	(0) 370,000	〃	4 6. 10	土 地
北海道東北開発公庫	2,442,200	60,000	326,600	(562,000) 2,175,600	〃	5 2. 9	工場財団
住 宅 金 融 公 庫	55,217	0	448	(824) 54,769	住宅建設資金	7 4. 7	建 物
農 林 漁 業 金 融 公 庫	758,820	57,000	0	(1,300) 815,820	運 転 資 金	7 4. 8	山 林
静岡県住宅供給公社	24,512	0	2,816	(5640) 21,696	住宅建設資金	7 5. 9	土 地
年金福祉事業団	98,986	0	4,793	(5,488) 94,193	〃	6 5. 9	建 物
富 士 市	80,17	0	154	(290) 78,63	〃	6 0. 2	〃
公害防止事業団	70,000	20,000	4,700	(9400) 85,300	設 備 資 金	5 4. 3	工場財団
海外経済協力基金	366,000	86,000	20,000	(40,000) 432,000	海外投資資金	5 3. 5	有価証券
日 本 輸 出 入 銀 行	508,800	0	0	(63,000) 508,800	〃	5 0. 7	工場財団
全国共済農業協同組合(連)	764,000	0	24,000	(48,000) 740,000	設 備 資 金 長期運転資金	4 9. 7	銀行保証 有価証券
静岡県共済農業協同組合(連)	1,700,000	0	38,000	(418,000) 1,662,000	設 備 資 金	4 9. 6	銀行保証 有価証券
愛知県共済農業協同組合(連)	800,000	0	0	(90,000) 800,000	〃	4 9. 5	銀行保証

(単位: 千円)

借 入 先	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
長野県共済農業協同組合 (連)	300,000	200,000	0	(80,000) 500,000	設備資金	昭和 年 月 4 9.1 1	銀行保証
三重県共済農業協同組合 (連)	500,000	100,000	0	(40,000) 600,000	〃	5 0.1 1	〃
岐阜県共済農業協同組合 (連)	500,000	0	0	(65,000) 500,000	〃	4 8.1 2	〃
石川県共済農業協同組合 (連)	0	300,000	0	(0) 300,000	〃	5 0. 3	〃
福井県共済農業協同組合 (連)	0	200,000	0	(0) 200,000	〃	4 9.1 2	〃
富山県共済農業協同組合 (連)	0	200,000	0	(0) 200,000	〃	4 9.1 2	〃
和歌山県共済農業協同組合 (連)	0	100,000	0	(0) 100,000	〃	5 0. 1	〃
北海道共済農業協同組合 (連)	0	100,000	0	(0) 100,000	〃	5 0. 2	〃
山口県生命建物共済農業 協同組合 (連)	0	100,000	0	(0) 100,000	〃	5 0. 2	〃
香川県共済農業協同組合 (連)	0	100,000	0	(0) 100,000	〃	5 0. 2	〃
日本火災海上保険 (株)	0	100,000	0	(0) 100,000	〃	4 7. 2	〃
農 林 中 央 金 庫	200,000	200,000	0	(0) 400,000	〃	5 1. 3	工場財団
ザ・トロント・ドミニオン・バンク	(US\$800,000) 287,000	0	(US\$200,000) 71,750	(144,000) 215,250	〃	4 6. 9	銀行保証
モルガン・ギャランティ・トラスト	(SFR13,000,000) 1,079,780	(SFR 860,000) 710,876	(SFR4,333,333) 359,927	(595,000) 1,430,729	〃	4 7. 1 1	〃
ド イ ツ ・ バ ン ク	(DM10,000,000) 896,600	※ 83,600	0	(0) 980,200	〃	4 8. 1 1	〃
インターナショナル・コマーシャル ・バンク	(US\$1,000,000) 358,050	0	0	(144,000) 358,050	〃	4 7. 6	〃
合 計	44,405,282	7,722,476	3,586,488	(824,954) 48,541,270			

(注) 1. 期末残高欄上段括弧内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済期限の到来するもので、
貸借対照表には流動負債1年以内返済長期借入金に計上した。

2. 貸借対照表日以降3年間における返済予定額は1年目に8,249,542千円、2年目に10,028,200千円、
3年目に8,234,100千円である。

※ ドイツ・バンクの当期増加額は、28ページ脚注※13参照。

h、資本金明細表

既発行株式	銘柄		発行数	券面額又は一株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘要
	額面株式	大昭和製紙株式会社	112,500,000 株	50 円	5,625,000 千円	東京証券取引所(市場第一部)	
	無額面株式						
株式発行のない資本の額							
資本の額			5,625,000 千円				
準備金の資本組入額	資本組入額		摘要				
	120,000 千円		昭和29年7月1日 再評価積立金の資本組入額				
	86,400		昭和31年9月1日 "				
	165,000		昭和35年3月1日 "				
	165,000		昭和36年4月1日 "				
	計 536,400						

(注) 関係会社の持株数は、次のとおりである。

大昭和紙工製造㈱	4,530,194 株
昭和工業㈱	3,012,750 "
大昭和運輸㈱	48,000 "
日下部パルプ㈱	6,750 "
長野大昭和木材㈱	22,500 "

i、資本剰余金明細表

当期増加額及び当期減少額がないので、財務諸表規則第124条の規定により記載を省略する。

j、利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
利益準備金		1,072,500	40,000	0	1,112,500	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加である。
任意積立金	配当準備積立金	1,113,500	100,000	0	1,213,500	
	買換資産圧縮積立金	610,000	120,000	0	730,000	
	海外投資損失準備金	64,000	0	0	64,000	
	別途積立金	3,018,800	210,000	0	3,228,800	
計		5,878,800	470,000	0	6,348,800	

k、減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
						当期分	累 計
有形固定資産							
建 物	11,038,361	172,600	3,025,719	8,012,642	27.4	△332	321
建物附属設備	304,555	11,932	117,876	186,679	38.7	0	0
構築物	3,074,597	91,211	1,006,598	2,067,999	32.7	△114	172
機械装置	55,910,866	1,880,524	27,230,692	28,680,174	48.7	0	0
車輛運搬具	383,159	19,999	279,349	103,810	72.9	0	△173
工具器具備品	1,293,282	87,308	618,912	674,370	47.9	0	△1
小 計	72,004,820	2,263,574	32,279,146	39,725,674	44.8	△446	319
無形固定資産							
特 許 権	1,743	110	1,043	700	59.8	0	0
水 利 権	19,845	428	6,676	13,169	33.6	0	0
専用側線利用権	294,741	4,626	70,128	224,613	23.8	0	0
電気ガス供給 施設利用権	137,053	4,522	88,661	48,392	64.7	0	0
温泉利用権	18,135	392	847	17,288	4.7	0	0
電信電話 専用施設利用権	485	12	14	471	2.9	0	0
小 計	472,002	10,090	167,369	304,633	35.5	0	0
投資有形固定資産	364,134	17,296	140,924	223,210	38.7	0	0
繰延勘定							
長期前払費用	251,343	25,054	103,780	147,563	41.4	0	0
公共施設負担金	255,788	9,305	66,614	189,174	26.0	△296	219
社債発行費	27,642	6,911	16,887	10,755	61.1	0	0
社債発行差金	56,313	3,998	18,266	38,047	32.4	0	0
小 計	591,086	45,268	205,547	385,539	34.8	△296	219
計	73,432,042	2,336,228	32,792,986	40,639,056		△742	538

(注) 1. 減価償却の基準は、税法基準により、有形固定資産及び投資有形固定資産については定率法（本社工場
本社吉永工場については定額法）、無形固定資産については定額法、繰延勘定のうち公共施設負担金は4
年ないし31年、社債発行費は2年、社債発行差金は7年の均等償却法を採用している。

2. 当期償却額2,336,228千円の区分は、次のとおりである。

製造原価中減価償却費に 2,231,222 千円

販売費及び一般管理費に 88,003 千円

その他複合費に 6,094 千円

営業外費用に 10,909 千円

1、引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	343,601	384,237	0	※1 343,601	384,237	
未払費用(賞与引当)	323,192	401,127	323,192	0	401,127	
法 人 税 等 引 当 金	396,930	417,100	396,930	0	417,100	
退 職 給 与 引 当 金	603,156	145,269	67,263	0	681,162	
価 格 変 動 準 備 金	241,935	268,710	0	※1 241,935	268,710	
買 換 資 産 引 当 金	0	220,000	0	※2 2,798	217,202	
日 本 万 国 博 覧 会 出 展 準 備 金	13,200	3,100	0	0	16,300	

(注) ※1. 貸倒引当金および価格変動準備金の減少額(その他)は、税法の規定による戻入である。

※2. 買換資産引当金の減少額(その他)は、買換対象資産について当期計上した減価償却費相当額の戻入である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(資産の部)

(1) 流動資産

a、現金及び預金

(単位：千円)

種 類	金 額	備 考
現 金	5,758	
当 座 預 金	2,152,805	
通 知 預 金	6,237,000	
定 期 預 金	4,311,917	
合 計	12,707,480	

b、受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	423,932	
商 品 売 上 代	397,767	
合 計	821,699	

c、関係会社受取手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	10,030,073	
材 料 売 上 代	503,366	
合 計	10,533,439	

(上記、受取手形残高の期日内訳 関係会社分を含む)

(単位：千円)

期日別	45年4月	5月	6月	7月	8月以降	合 計
金 額	3,192,150	2,203,437	3,152,934	2,138,643	667,974	11,355,138

(貸借対照表の脚注に示す割引手形残高の期日内訳)

(単位：千円)

期日別	45年4月	5月	6月	7月	合 計
金 額	3,441,719	2,982,977	2,959,043	818,694	10,202,433

d、売 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
材 料 売 上 代	1 5 5. 9 1 3	
商 品 売 上 代	9 0. 1 0 7	
合 計	2 4 6. 0 2 0	

e、関係会社売掛金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 品 売 上 代	6. 7 9 0. 8 7 3	
材 料 売 上 代	1 3 6. 2 8 7	
合 計	6. 9 2 7. 1 6 0	

売掛金の回収状況(関係会社分を含む)

(単位：千円)

摘 要	前期より繰越 (A)	売 上 高 (B)	回 収 高 (C)	後期繰越 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(B)}{6} \times 30$
売 掛 金	7,040,882	39,439,073	39,306,775	7,173,180	84.6%	33

f、商 品

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
販 売 用 不 動 産 ・ 園 芸 品	5 6 2, 3 1 0	

g、製 品

(単位：千円)

品 目	単 位	数 量	金 額	備 考
洋 紙	屯	11,906	756,568	
板 紙	"	11,326	482,375	
一 般 紙 合 計	"	23,232	1,238,943	
加 工 紙			6,392	
合 計			1,245,335	

h、原 材 料

(単位：千円)

品 目	金 額	備 考
原 木 ・ チ ッ プ	3,593,056	
パ ル プ	959,475	
故 紙 ・ 原 紙	218,486	
薬 品	222,808	
染 料 ・ 填 料	33,685	
合 計	5,027,510	

i、仕掛品

(単位：千円)

品目	金額	備考
仕掛パルプ外	4 3 4, 4 5 2	

j、貯蔵品

(単位：千円)

品目	金額	備考
燃料	1 1 3, 0 1 0	
荷造用品外	3 7 2, 6 9 8	
抄紙用具	2 4 6, 2 0 4	
合計	7 3 1, 9 1 2	

k、前渡金

(単位：千円)

摘要	金額	備考
原木・チップ	6 8 4, 9 0 2	
パルプ・故紙	6 3 5, 7 5 7	
合計	1, 3 2 0, 6 5 9	

1、未収収益

(単位：千円)

摘要	金額	備考
未収賃貸料外	2 0 0, 1 7 6	

m、短期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 株	789,296	
大 昭 和 紙 工 製 造 株	224,000	
八 王 製 紙 株	162,500	
昭 和 工 業 株	521,378	
そ の 他	1,035,447	
合 計	2,732,621	

n、未収入金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 収 保 険 金 外	141,358	

o、その他流動資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
固 定 資 産 売 却 代	714,981	
出張旅費前渡金外	61,443	
合 計	776,424	

(2) 固定資産

a、有形固定資産

(5) 付属明細表b参照

建設仮勘定

(単位：千円)

工場別	摘 要	金 額	備 考
本 社 工 場	クラフトパルプ製造設備	947,616	
	パルプ洗滌装置	53,567	
	取水設備	91,955	
	ボイラー及びタービン設備外	768,818	
	計	1,861,956	
富 士 工 場	独身寮新設	71,895	
	取水設備	173,202	
	アクセトラ改造外	153,516	
	計	398,613	
白 老 工 場	回収ボイラー外	194,471	
本 社	名古屋港西区用地	2,673,530	
	袖師埠頭外造成工事	304,636	
	万博出展準備金	25,685	
	新館改造外	47,657	
	計	3,051,508	
	合 計	5,506,548	

b、無形固定資産

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
特許権	700	
借地権	183,836	
水利権	13,169	
専用側線利用権	224,613	
電気ガス供給権	48,392	
温泉利用権	17,288	
電話加入権	24,636	
電話専用権	471	
合 計	513,105	

c、投 資

(a) 投資有価証券 (5) 付属明細表 a 参 照

(b) 関係会社株式 (5) 付属明細表 d 参 照

(c) 出 資 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
理 化 学 研 究 所 外	2.039	

(d) 長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
日 本 製 紙 (株)	300.000	
大 昭 和 鋸 光 (株)	478.575	
大 昭 和 林 業 (株)	404.500	
大 昭 和 不 動 産 (株)	439.838	
三 弘 紙 業 (株) 外	213.168	
合 計	1,836.081	

(e) 株主・従業員に対する長期貸付金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
愛 鷹 林 産 興 業 (株)	1,153.417	
芝 浦 興 業 (株)	630.840	
従 業 員 一 同	187.102	
合 計	1,971.359	

(f) 関係会社長期貸付金 (5) 付属明細表 e 参 照

(g) 投資有形固定資産

(5) 付属明細表 b (b)参照

(h) 生命保険払込金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
朝 日 生 命 保 険 (相)	2 5 7, 5 5 6	
住 友 生 命 保 険 (相) 外	6 4 3, 9 0 3	
合 計	9 0 1, 4 5 9	

(i) その他の投資

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
事 務 所 等 賃 借 保 証 金	1 5 2, 1 3 9	
紙パ連合融資基金組合外積立 金	2 5 0, 5 1 5	
ゴ ル フ ク ラ ブ 入 会 金	2 8, 1 5 9	
合 計	4 3 0, 8 1 3	

(3) 繰延勘定

a、長期前払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
製 造 技 術 等 指 導 料	1 1 7.0 2 4	
電 子 計 算 機 搬 入 費 用 外	3 0.5 3 9	
合 計	1 4 7.5 6 3	

b、公共施設負担金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
排 水 路 工 事 負 担 金	1 2 4.5 0 6	
林 道 等 工 事 負 担 金 外	6 4.6 6 8	
合 計	1 8 9.1 7 4	

c、社債発行費

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第 3 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	4.3 4 7	
第 3 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	6.4 0 8	
合 計	1 0.7 5 5	

d、社債発行差金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
第 1 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	1.1 1 1	
第 1 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	1.8 2 9	
第 2 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	3.6 3 1	
第 2 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	4.7 6 8	
第 2 回 は 号 物 上 担 保 付 社 債	5.6 4 4	
第 3 回 い 号 物 上 担 保 付 社 債	1 1.0 1 2	
第 3 回 ろ 号 物 上 担 保 付 社 債	1 0.0 5 2	
合 計	3 8.0 4 7	

(負 債 の 部)

(4) 流 動 負 債

a、 支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ャ ッ プ 代	5,411,035	
貯 蔵 品 代 外	1,085,218	
合 計	6,496,253	

b、 関 係 会 社 支 払 手 形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ャ ッ プ 代	128,791	
パ ル プ 代	4,289,209	
故 紙 代	734,522	
薬 品 代	3,695,625	
貯 蔵 品 代 外	2,129,813	
合 計	10,977,960	

(上記支払手形の期日別内訳、関係会社支払手形及び設備関係支払手形を含む。)

(単位：千円)

期 日 別	昭和45年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	合 計
金 額	4,302,376	4,416,176	4,359,913	4,005,769	2,267,003	565,484	19,916,721

c、 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ャ ッ プ 代	1,863,128	
貯 蔵 品 代 外	256,683	
合 計	2,119,811	

d、 関 係 会 社 買 掛 金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
原 木 ・ チ ャ ッ プ 代	78,674	
パ ル プ 代	698,756	
故 紙 代	232,396	
薬 品 代	728,206	
貯 蔵 品 代 外	468,425	
合 計	2,206,457	

e、短期借入金

(単位：千円)

借入金	金額	使途	返済期限	担保
(株)住友銀行 人形町支店	3,759,000	運転資金	昭和46年2月	なし
(株)協和銀行 本店	2,298,000	"	46.3	"
(株)協和銀行 富士支店	85,000	"	45.6	"
(株)第一銀行 室町支店	245,000	"	46.3	"
(株)東海銀行 静岡支店	400,000	"	46.3	"
(株)三菱銀行 鉄鋼ビル支店	200,000	"	45.11	"
(株)富士銀行 日本橋支店	60,000	"	45.6	"
(株)北海道拓殖銀行東京支店	100,000	"	45.5	"
(株)太陽銀行 本店	250,000	"	46.3	"
(株)太陽銀行 静岡支店	160,000	"	45.6	"
(株)埼玉銀行 丸の内支店	250,000	"	45.5	"
(株)駿河銀行 本店	260,000	"	46.3	"
(株)静岡銀行 本店	50,000	"	45.9	"
(株)群馬銀行 東京支店	410,000	"	46.3	"
(株)常陽銀行 東京支店	190,000	"	46.1	"
(株)北海道銀行 東京支店	80,000	"	46.3	"
(株)足利銀行 東京支店	245,000	"	45.5	"
(株)青森銀行 東京支店	60,000	"	45.11	"
(株)十六銀行 東京支店	65,000	"	46.3	"
(株)滋賀銀行 東京支店	50,000	"	45.4	"
農林中央金庫	4,900,000	"	45.5	一部 工場財団
合 計	14,117,000			

f、一年以内返済長期借入金 (5) 付属明細表 g 参照

g、一年以内償還社債 (5) 付属明細表 f 参照

h、未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
未 払 配 当 金 外	1 3 5 2 7	

i、未払費用

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
労 務 費	2 0 5, 1 7 1	
賞 与 引 当 金	4 0 1, 1 2 7	
運 賃	4 4, 4 8 5	
電 力 料 外	3 6 0, 2 4 7	
支 払 利 息 及 び 割 引 料	4 4 1, 1 5 3	
合 計	1, 4 5 2, 1 8 3	

j、預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税 外	1 4, 6 9 4	

k、従業員預り金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 預 り 金	2, 3 7 2, 8 4 9	

1、法人税等引当金 (5) 付属明細表 1 参 照

m、設備関係未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
クラフトパルプ製造設備外	4, 6 6 0, 4 8 9	

n、設備関係支払手形

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
紙 製 造 設 備 外	2, 4 4 2, 5 0 8	

(5) 固 定 負 債

a、社 債 (5) 付属明細表 f 参 照

b、長期借入金 (5) 付属明細表 g 参 照

c、退職給与引当金 (5) 付属明細表 1 参 照

d、長期未払金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
住 宅 公 団 割 賦 金 外	9 8 2. 2 7 2	

e、預り保証金

(単位：千円)

摘 要	金 額	備 考
敷 金	1, 2 3 3	

(6) 特 定 引 当 金

a、価格変動準備金 (5) 付属明細表 1 参 照

b、買換資産引当金 (5) 付属明細表 1 参 照

c、日本万国博覧会出展準備金 (5) 付属明細表 1 参 照

3. そ の 他

(1) 最近の金繰実績

(単位：千円)

項 目	昭和44年 10月	11月	12月	昭和45年 1月	2月	3月	計
収 入 の 部							
繰 越	12,033,052	11,152,746	11,614,768	11,531,296	11,725,531	12,768,203	12,033,052
売 上 収 入	460,985	470,573	528,330	467,515	564,549	451,408	2,943,360
手形割引期日入金	5,178,863	4,896,670	6,414,241	5,854,397	6,064,154	5,651,662	34,059,987
借 入 金	870,000	1,920,876	1,657,000	995,000	1,200,000	1,771,000	8,413,876
そ の 他	111,948	385,237	482,133	189,497	268,463	726,519	2,163,797
計	6,621,796	7,673,356	9,081,704	7,506,409	8,097,166	8,600,589	47,581,020
支 出 の 部							
材 料 費	4,057,427	3,703,016	4,398,268	4,205,431	3,936,046	3,997,478	24,297,666
労 務 費	470,029	471,197	1,224,838	506,825	461,276	558,176	3,692,341
経 費	479,949	462,385	527,670	444,050	448,451	452,856	2,815,361
租 税 課 金	12,798	8,777	389,193	5,015	334,928	13,719	764,430
支払利息及び割引料	528,134	482,174	500,317	471,445	366,716	581,309	2,930,095
設 備 費	837,374	744,747	916,867	887,764	700,294	933,354	5,020,400
借入金返済	530,506	841,532	611,619	576,659	440,807	1,115,365	4,116,488
社 債 償 還	55,000	15,000	0	30,000	0	0	100,000
そ の 他	530,885	482,506	596,404	184,985	365,976	1,009,055	3,169,811
計	7,502,102	7,211,334	9,165,176	7,312,174	7,054,494	8,661,312	46,906,592
繰 越	11,152,746	11,614,768	11,531,296	11,725,531	12,768,203	12,707,480	12,707,480

(2) 今後の資金計画

(単位：千円)

項 目	(自 昭和45年4月 至 昭和45年6月)	(自 昭和45年7月 至 昭和45年9月)	合 計
繰 越	12,707,480	13,009,956	12,707,480
収 入 の 部			
売 上 収 入	650,685	659,735	1,310,420
手形割引期日入金	18,247,961	19,462,144	37,710,105
借 入 金	3,690,000	4,450,000	8,140,000
社 債	450,000	0	450,000
そ の 他	598,473	855,182	1,453,655
計	23,637,119	25,427,061	49,064,180
支 出 の 部			
材 料 費	12,468,382	13,373,964	25,842,346
労 務 費	1,668,547	2,472,938	4,141,485
経 費	1,460,861	1,404,814	2,865,675
租 税 課 金	480,347	565,005	1,045,352
支払利息及び割引料	1,489,484	1,549,756	3,039,240
設 備 費	2,537,788	2,278,094	4,815,882
借入金返済	1,688,416	2,085,305	3,773,721
社 債 償 還	105,000	300,000	135,000
そ の 他	1,435,818	1,612,546	3,048,364
計	23,334,643	25,372,422	48,707,065
繰 越	13,009,956	13,064,595	13,064,595